HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	講座(1)　文化再発見 ： 役所ができることは何か
著者	佐藤，克廣; SATOH, Katsuhiro
引用	北海学園大学学園論集(147): 211-223
発行日	2011-03-25

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《シンポジウム》 2010 年度　北海学園大学市民公開講座

講座(1)　文化再発見～役所ができることは何か

佐　藤　克　廣

文化は，本来草の根の地域住民及び地域社会のものです。しかし，過疎高齢化の中で，地域文化は変容せざるを得なくなってきています。これまで，役所の文化政策は，文化ホールなどの施設建設や管理運営に多くの資源を費やしてきました。一方で，自治体の文化施設は，「ハコモノ」に過ぎないと揶揄されることもあります。自治体の文化政策の今後の運営方策を含めて，地域文化の再発見と継承に役所のできることは何かを考えます。
結論：役所は「ハコモノ」を準備するだけで充分
（レジュメより）

1．なぜ今文化再発見か

・人文学部が主宰

本年度の市民公開講座は，人文学部が担当となっております。当初は，地域社会や市民参加をテーマにした講座を開く予定だったようです。しかし，人文学部が担当するのだから「文化」という切り口で講座を開いた方が良いのではないかと提案したのは私です。そんなこともあって，講座の筆頭と締めの座談会では司会も務めさせていただきます。

申し遅れましたが，法学部の佐藤克廣といいます。大学では「行政学」という，一般市民の皆様にはあまり聞き慣れない科目を担当しております。「行政」というわかりやすい言葉が入っていますので，何となくどんな科目か想像できるかとは思います。あの〈行政〉を主に政治学的観点から分析するのが行政学です。

日本では，法律学やいわゆる政治学などと異なり，行政学者は早くから地方自治の分野も研究していた実績があり，地方自治に関連する研究を行う人たちも行政学者には多くいます。

・アイデンティティの危機

さて，それでは本題に入りましょう。最近の，特に若い人たちの傾向は，「自分とは何か」を一所懸命探しているように見えます。英語では，自分は何者であるかを確定することをアイデンティ

ティの確立と言います。日本語だと「自己同一性」ということになります。どっちにしても，難しい言葉ですね。簡単に言い切ってしまえば，自分は何者であるかを自分自身で確認する，ないし，確認している状態，ということになるでしょう。

ところで，自分は何者であるかは，どうやって確認するのでしょうか。発達心理学など難しいことは私にはわかりませんが，社会的に見ると，自分は何者であるかという問いは，存外自分は何に属するか，どのような人間類型や社会類型に属するかという問いと密接に関わっているように見えます。つまり，自分の帰属先がどこであるのかを確認する作業が，実は自分が何者であるかを確認する作業となるように見えます。

つまり，自分の帰属がはっきりしないと自己同一性は確認できないと見ることができそうです。この「帰属」は，社会的には「どの文化に帰属するか」ということとほぼ同一であるように見えます。自分自身の文化的帰属がどこにあるのかと，自己のアイデンティティは何であるかは，密接に関わっているように思われます。

したがって，自己のアイデンティティの確立は，「文化」という他者によって初めてかたちを現してくるという複雑な関係にあります。

それでは，なぜ最近の若者たちのあいだで，あるいは，中高年も同じだろうと思いますが，アイデンティティの危機，ないし，アイデンティティが確立できないという「思い」が広がっているのでしょうか。

・〝帰属〟の融解―どこに帰属しているのか？

その原因は，ひとつは，特に先進工業国では，自分がどこに帰属しているのか自明ではなくなってきたということがありそうです。20世紀は，少なくともその後半までは，国家（国民国家）というのが，人々の大きなよりどころであったように思われます。

国民国家という考え方は，それほど古くもなく，また，それほど新しいわけでもありません。おそらく18世紀頃には一部で意識されながら，次第に一定の地域に暮らす人々にその概念が浸透し，確立されてきます。現在に暮らす人々のほとんどは，「国家」=「国民国家」という概念，あるいは，図式を自明のように，当たり前のように考えています。しかし，ヨーロッパにおいてまがりなりにも今日で言う「国」の領域が大まかに確定されたのは1648年，30年戦争の手打ちとして結ばれたウェストファリア条約の時だと言われております。

余談になりますが，日本では，高校まで歴史というのは，世界史と日本史に分割されて教えられますので，世界の中の日本とか，日本への世界の影響というのがわかりにくいのですが，1648年というのは，日本では，徳川第3代将軍家光の後期に当たると言ってよいでしょう。ポルトガル人の来航が禁止され，オランダ人を出島に限定し，鎖国体制を確立した時期です。

その後国民国家の概念は，ヨーロッパから世界へと広がっていきます。「戦争の世紀」と言われる20世紀は，そうした国民国家間の対立が激化するとともに，一方で国民国家概念が，貴族や支

配階級のみならず，一般の人々の間に深く浸透していった世紀であると言って良いでしょう。

日本の場合も，明治期に福澤諭吉らの自由民権運動がむしろ「国民」を作ることに明治政府よりも熱心でした。福澤諭吉は『学問のすすめ』の中で，日本は少数の主人が国を支配していて，その他のものは「客分」だった，と言っています。外国との戦争になっても，一般の人々は「客分だから関係ない」と逃げる人が多くなるだろう，そうなったら一国の独立は実現しないと警告しています。こうした自由民権運動は弾圧されてきたことばかりを小学校や中学校で習うのですが，実は，こんにちわれわれ「日本人」の多くがもっている「日本国に帰属する」という思想の基盤は，こうした自由民権運動にあったと言われています。

ところが，こうした国民国家への帰属意識は，経済のグローバル化，航空交通網の発達，資本主義国家か社会主義国家かといった国家のよって立つ理念の喪失，旅行者ばかりでなく定住者としての外国人の流入，などの要素により次第に希薄になってきているのが 20 世紀最後の 10 年から 21 世紀にかけての流れと言って良いでしょう。非常に大ざっぱな言い方をすれば，20 世紀に頂点に達した「国民国家」への帰属意識を，従来のように無意識に前提できなくなっているのが今日のわれわれの状況だということができます。

2 度にわたる世界大戦や，日本ではアジア諸国への侵略といったかたちですり込まれ，ほとんど客観的考慮の対象にもならないほど，なんの疑いも差し挟まないほど自明視されてきた「国」への帰属意識が，なくなったとは言えないまでも，少なくとも意識の上に現れるようになったと言えるでしょう。

B. アンダーソンという研究者は，国家を「想像の共同体」と言いましたが，それが融解してきているのではないかと思われます。

・地域は帰属先たり得るか？

では，国家に変わる帰属先は，どこに見出せるでしょうか。おそらく，次に考えられるのは，「地域」です。意識はどうしてもある程度「制度」に規定される部分があります。日本の場合ですと，この「地域」はおそらく都道府県でしょう。市町村は，明治の大合併，昭和の大合併，そして近年の平成の大合併を経て，その境界が変更されてきているため，合併当初はぎくしゃくしていた旧市町村間の関係も 30 年 40 年と経過するにつれてその境界線が当たり前のように感じられるようになって，「○○村」に帰属意識を持っていた人が次第に「△△町」に帰属意識をもつようになることが多いと思います。ところが，都道府県は，47 の境界が確定したのが 1888 年，その後神奈川県の多摩地区の一部が自由民権運動の関係で東京都に移管された以外は，大きな変化がなく 100 年以上続いています。

これまた，余談になりますが，私は道州制論者ではありませんが，道州制論が出るたびになかなか進まない原因のひとつは，この確固たる「県民意識」のためだという議論があります。特に戦後は，「国民体育大会」や，最近ですと高校野球の「甲子園大会」が「県民意識」を定着させる

のに多いに貢献していると言われております。

とはいえ，こうした「県民意識」も「県人会」の高齢化に見られるように次第に弱まっているようにも見えます。また，インターネットの普及などにより情報が多くなったため，なんとなく「○○県民」だと思っていたのが，「あれ？　県北はわれわれの県南とはずいぶん違うなぁ」ということがわかるにしたがって，一括りに「○○県民」，あるいは，「○○県民意識」と言えるのだろうかという疑問もわいてきているのではないでしょうか。

・地域以外の帰属先はありうるか？

国や都道府県といった地域以外の帰属意識では，たとえば，家，職業，年齢(世代)，学歴，男女，既婚・未婚などが考えられます。しかし，これらについても，古くは，核家族化と言われ，日本の伝統であるとされた（本当かどうかは怪しいですが)「家」は，もはや個人のよるべになかなかなりにくくなっています。3世代，4世代と続いて同居しているケースは稀で，「遠くの親類より近くの他人」という言葉に示されるように，「家」が実質的に機能しているケースはほとんどないと思われます。それが「消えた高齢者」に象徴される現象を生み出しているでしょう。

また，企業は，正社員を極力減らし，年功序列型の経営から，必要なときに人材を使い捨てにする政策に切り替えましたので，かつてのような「企業一家」という帰属意識も怪しくなってきました。ある意味「家」や「地域」の崩壊は，企業という新しい装いを凝らした擬似的「家」や「コミュニティ」で補完されていたのですが，その補完がはずされてきているということですね。

世代間の違いはありますが，それもかつてのように20代は○○，30代は△△といったステレオタイプ型の枠にはまらなくなってきましたし，また，そうした枠組みにははめられたくないという人々も増えてきているように見えます。美白化粧品だとか，健康食品，さらにはゲームセンターに年金生活者がどんどん増えつつあるというのは，そうした傾向を現しているように見えます。学歴は，大学教員が言うのもなんですが，ほとんど今日では帰属意識にはなり得ないでしょう。

男女の別も，一昔前からのユニセックス化，あるいは，フェミニズム運動などにより，むしろそうした帰属意識を持つこと自体が「悪」であると捉えられるようになってきていると言えるでしょう。もちろん，男女の別や役割分担を強調する考え方に私は与するものではありませんが，ここでは，帰属意識としての，「おとこ」だとか「おんな」というものは設定しがたくなってきているということを言いたいわけです。

既婚か未婚かといったことは，これだけ「婚活」が叫ばれている今日，むりやり既婚の安心感？を得ようということですから，逆説的にはむしろ帰属が当たり前ではなくなったことを現しているように見えます。

・帰属の多様化・多重化＝「多柱型社会」？

このように，自分がどこに帰属しているのかをなかなかはっきりと見出せなくなっているのが

現代の特徴でしょう。その原因は，どれか非常に優勢な帰属先が見出せず，あっちにも属している，こっちにも属しているという，いわば帰属の多様化・多重化が進んできていることにも原因がありそうです。「日本人の，北海道出身の，○○家で，20 代の若者で，男で，大学卒，中堅企業に勤めていて，婚活中」と並べてみても，ここから「一体自分は何なんだ？」という疑問への答えは出しにくいわけですね。こうした帰属の多様化を「多柱型社会」といっている人がいます。主としてオランダに代表されるいわゆる多極共存型社会を指しているようです。

しかし，考えてみると，確かに多柱型ではあっても，個人は存外その柱のどれかに意識としては帰属していた，あるいは，いるのではないかと思われます。さきほどから述べてきました，個人における帰属の不分明の問題，そしてそれに伴うアイデンティティの喪失の問題は，むしろ，自分の柱がどれなのかが見えなくなっている構造のようにも思います。そういう意味では，個人から見ると「複柱型」社会と言えるかもしれません。こうした複柱型を克服するための手段として，「セラピー」に頼る人たちも多くなっていて，さまざまな「セラピスト」や「ヒーラー」が流行している一因になっているとも思われます。

・〝文化〟を語ることはアイデンティティを語ること

ずいぶん前置きばかり話しているなぁと思われているかもしれません。そろそろ本題の〈文化〉の話に繋げていかなければなりません。

それでは，こうした「複柱型」，帰属意識の喪失の中で〈文化〉はどのような役割を果たすでしょうか。文化という言葉は，たとえば，「わがまちの文化」「わが社の文化」「わが家の文化」など，やはりある「帰属」を確認するものとして立ち現れてきます。

文化は，ある一定の人々の行動様式を規定するものとして存在します。つまり，〈文化〉は，「その」文化圏にいる人々は，ほぼ自動的に，かつ，無自覚に，その文化圏で許容される行動，あるいは，その文化圏での禁止事項にあてはまらない行動をとることが期待されている，なんらかの〈呪縛〉であると言えます。

しかし，この〈呪縛〉は，無意識下にしっかりと根付いていると，呪縛とは意識されず，むしろ自分の行動規準を深く考えることなく，いわば思考の節約を行って行動を行うことができるという，意識の合理化，能率化にも寄与します。他人から見ると，なんでそんなに凝り固まった考え方，縛られた規準で行動しなければならないのかと思うことも，本人にしてみればむしろ楽な，心に破綻をきたさない規準にしたがって行動しているだけであり，余計な波風を立てないでほしいということになります。

したがって，〈文化〉を見出すことは，自分は何者であるのかという問いへの答えになり得るのです。

2．文化を育むコミュニティ

・コミュニティは〝帰属〟＝〝アイデンティティ〟の支柱たるか

さて，このように文化とアイデンティティとの関係を考えてくると，もうひとつ重要な概念に行き当たります。それは，「コミュニティ」という概念です。

「コミュニティ」というのは，説明の必要はないかもしれませんが，一応どんな概念かを考えてみます。というのは，G.ヒラリーという社会学者によると，コミュニティの定義例を集めると94通りあるというくらい，様々な使われ方をする言葉のひとつだからです。ここでは，広井良典氏が『コミュニティを問いなおす―つながり・都市・日本社会の未来』（ちくま新書800，2009年）の始めの方で述べている定義を原則的に受け入れたいと思います。それは「コミュニティ＝人間が，それに対して何らかの帰属意識をもち，かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」というものです。

この定義からたちどころに理解できるように，通常多くの一般の人々が「コミュニティ」という言葉から理解するような「地域的共同体」に直ちに収斂しないということです。たとえば，「学会」といったものも「コミュニティ」と言いうるわけです。私が所属する政治学会や行政学会では，自分たちの学会を「コミュニティ」と公言するのを聞いたことがないのですが，日本地球惑星科学連合という地球科学や惑星科学に関連する学会の連合組織のような学会の会報を見ていましたら，新しく会長になられた方が，挨拶文のなかで「コミュニティー」という言葉を多用していました(『日本地球惑星科学連合ニュースレター』Vol.6　No.3，2010年8月1日)。広告募集の記事などを見ましても，この学会では，「地球惑星科学コミュニティ」という具合に，自らを「コミュニティ」とする言葉は，一般的に使われているようです。このニュースレターを偶然みかけて読んだとき，これは神の啓示かと思いました。この市民講座などに「使えるぞ」と思ったからです。冗談はさておき，こうした「コミュニティ」という言葉の使い方は，さきほど述べた広井さんの定義に，実は当てはまっているわけですね。

また，政策学などでは，「政策コミュニティ」といった言葉が使われることもあります。ある特定の政策分野について，その決定から実施にいたるまで，議員や官僚はもとより，利益集団，当該分野の専門研究者が集合し，あるいは，ネットワークを形成して，当該政策分野の政府政策を，やや言葉は悪いのですが，「牛耳っている」という状況を描く場合に使われる概念です。この場合の「コミュニティ」という言葉の使い方も，広井さんの定義にかなっています。

もちろん，地域コミュニティである，いわゆる町内会や自治会と言われるものも，そこに属するメンバーが帰属意識や連帯意識ないし相互扶助意識を持つ限り，それは当然コミュニティであるわけです。

もうひとつ意識しておかなければならないのは，「コミュニティ」は集団であり，地域コミュニティの場合は非常にわかりやすいのですが，一定の境界，すなわち，コミュニティに「属する」

人々と「属さない」人々を分ける〈垣根〉が存在するということです。

つまり，コミュニティは，人と人とのつながりを形成する概念であるけれども，ある境界を持っていて，その境界の中では，当該コミュニティに属する人々に一定の行動規準を与えるとともに，人々に帰属意識，そして，自分はこのコミュニティに属しているのだという安心感を与える集まりだと言えます。さきほど，アイデンティティを確認するには，自分が何に帰属しているのかを確定させる必要があると言いました。コミュニティは，したがって，個人がアイデンティティを確認できる場でもあるわけです。

そして，この帰属意識や連帯意識を支えている行動規準を〈文化〉，より正確に言えば「コミュニティの文化」と言いかえることに，おそらくさほど違和感を覚えないのではないかと思います。コミュニティはいわば〈文化〉を支える単位だと言って良いでしょう。私の専門分野で言えば，行政学者の井出嘉憲先生が『日本官僚制と行政文化―日本行政国家論序説―』（東京大学出版会，1982 年）という本を著された時に使われた「行政文化」という言葉も，明示的ではないものの，「行政」をある種の「コミュニティ」と捉え，そこにおいて流通する各種の行動様式のよって来る源泉を「官制」に求め分析を行ったものと言って良いでしょう。

・地域コミュニティ⇨経済活動コミュニティ⇨地域コミュニティ

では，なぜ「コミュニティ」は必要なのでしょうか。それを考える前に，やや大きな流れになりますが，日本の「コミュニティ」の歴史的経緯を大ざっぱにたどってみましょう。

日本については，よく「農耕社会」と言われます。それほど単純な話ではないと私は思いますが，農村型社会から都市型社会に変わった，あるいは，変わりつつあるとも言われます。農村型社会は，「農村型コミュニティ」を前提として成り立っているようなところがあります。農村型社会のコミュニティの特徴は，広井さんが先ほど紹介した本でもおっしゃっているように，生産と生活が一致していた地域コミュニティだったと言えるでしょう。コミュニティは，全人的な運命共同体であったわけです。このコミュニティでは，人々は，単に帰属意識や連帯意識をもつというだけでなく，「同質」であること，つまり俺もおまえも同じじゃないか，ということが前提になっていたといえるでしょう。なぜなら，そのように考えないと，生産ができない，イコール，生きていけないことになってしまうからです。現在の機械化された農業を想定しますとこの図式は当てはまりません。しかし，私が子どもの頃見ていた，鋤鍬しかないような，せいぜいのところ牛や馬を使った程度の農作業を前提にしますと，まさに集落（コミュニティ）全体の助け合いがなければ，個人もコミュニティも存続しないということが実感としてわかります。

それが，市場経済が発達する高度経済成長とともに，生産と生活の場はそれぞれ分離していきます。働く場所と寝る場所とが大きく離れ，寝る場所に住んでいる近所の人たちと帰属意識や連帯意識を持たなくても生きていくのに困らなくなったわけです。高度経済成長は，農村型社会ではその存在が当たり前だった「地域コミュニティ」の存在価値をなくし，地域コミュニティの崩

壊を導いたことになります。

もっとも，地域コミュニティの崩壊イコール生活の破壊ではありませんでした。なぜなら，生産の場としての企業は，日本の場合，欧米型の「利」だけを追求する場としてではなく，むしろ従業員を含む企業全体を，一種の「ムラ」や「イエ」にたとえて，当該企業の社長，経営幹部はもとより，幹部社員から末端の従業員，さらには従業員の家族まで含んだ一体性を持った集団とすることによって発展してきたからです。また，社宅では，勤労者である夫の会社内での序列がそのまま，妻や子どもたちの序列につながるといった現象も見られました。このように，農村型社会の地域コミュニティの機能は，企業という新たなコミュニティに包摂されていったと言って良いでしょう。

以上のように，コミュニティが必要な要素に，人々は単独で孤立しては生きていけなくて，ある集団に属することによって生産や生活を支えていく必要に迫られている，ということを挙げることができるでしょう。

では，今日，新しい文化を体現した都市型のコミュニティは創成されたのでしょうか。おそらく，答えは「まだだ」ということになりそうです。企業を退職した人々が，生活まで丸抱えしてもらっていた生産の場を離れ，地域に戻ってみると，そこに自分の居場所はないわけです。これは，近所の人々もお互い様です。ところが，日本では高齢化が進行しています。退職者は当然高齢者です。退職直後は，まだ元気だとしても，いずれさらに高齢化し，生きていく上でなんらかの支援，支えが必要になってきます。ところが，経済成長により，核家族化が進み，大家族ではないので，高齢者を支えることを家族には期待できません。また，地域社会も，従来の農村型社会のような仕組みで機能していませんので，近所の高齢者を支えることは期待できません。

また，企業がかつてのように，一家として従業員やその家族を支えるという仕組みも，小泉改革に象徴される新自由主義改革によって瓦解の危機に瀕しています。アメリカのようにもともと小さな政府だけれども，NPO･NGOといった中間的な団体が，瓦解しているコミュニティを補完し，社会的弱者を支える仕組みは日本にはまだ十分には根付いていません。また，意外なことにアメリカは企業別労働組合ではなく，産業別労働組合の方式をとるのが一般的で，したがって，労働組合，ユニオンの力は侮れないものがあります。訴訟社会は，ときに煩わしいこともありますが，場合によっては弱者を救済するよすがにもなり得ます。残念ながら，日本では，新自由主義改革が進んでいるものの，お手本としていたアメリカと，一般の人々については条件が違いすぎます。一部のお金持ちや企業経営者にとっては，小泉改革によりアメリカ並みになっているとしても，中間以下の暮らしの人々にとっては，生活を支える仕組みがアメリカ並みになっていないのです。そうした間隙を埋めていたのが，良かれ悪しかれ，地域の農村型コミュニティであったり，「ムラ」や「イエ」(家族）を模した企業経営すなわち企業コミュニティであったりしたわけです。それらのコミュニティが崩壊しつつあるわけです。

だからといって，そう簡単にコミュニティを再生，再編できそうにないところに，今日のコミュ

ニティが抱える問題が存在しているといえます。

3．文化の機能

・〝創造〟機能

さて，話を本来のテーマである〈文化〉にもう一度シフトしていきましょう。文化は，ある一定のコミュニティを前提にしているとして，日本では，そのコミュニティが崩壊の危機にあることは，今述べたとおりです。文化の機能，役割については，コミュニティ内の人々の一体感，帰属意識，連帯意識をつなぎ止めるという役割のほかに，最近では，むしろコミュニティを創る機能が期待されるようになってきています。〈文化〉は，本来はコミュニティ内の行動規準であったものが，コミュニティの崩壊とともに，今度は逆に〈文化〉を創ることによって，先ほど述べたコミュニティの崩壊への何らかの対応を行えるのではないかという，逆転の発想が生まれてきているのではないかと思われます。

たとえば，日本でも最近よく紹介される，R. フロリダさんという人は，『クリエイティブ資本論―新たな経済階級の台頭』（井口典夫訳，ダイヤモンド社，2008 年，原著は 2002 年）という本で，これまでの労働者階級，サービス階級のほかに，彼が「創造階級」と呼んだクリエイティブな人々が経済や都市を牽引するということを実証的に示しました。その後，彼の理論は，「創造都市」といった新しい概念を生み出しています。日本では，大阪市立大学の佐々木雅幸さんらが熱心に創造都市論を展開しています。

ただ，私は，R. フロリダさんの「創造階級」論を彼の文脈から少しはずして，そうした議論とはやや異なった視点で，文化の創造性，文化がコミュニティを創造ないし形成する可能性があるということをここでは述べておきたいと思います。

・文化は共同体を形成する機能を持つ？

私は趣味でクラシック音楽を聞いたり，時には演奏したりするのですが，京都大学の音楽学者岡田暁生さんが，20 世紀初めにドイツで活躍した音楽評論家の P. ベッカーさんという方の議論を紹介しています(『音楽の聴き方―聴く型と趣味を語る言葉』中公新書 2009，2009 年)。ベッカーさんという人は，「音楽は社会が作る」と考えていた方のようです。しかし，岡田さんの紹介によると，一方で音楽を単なる社会の従属変数と捉えずに，音楽は，自ら社会に働きかけ，社会を批判し，場合によっては新たに社会を作り出す機能を持っているものと考えていたということです。特に，ベートーヴェンからマーラーに至る近代の交響曲は，「共同体を形成する機能」を持つジャンルだったというのです。ベッカーさんによると，ベートーヴェンが創り出したのは「公衆という混沌とした群衆を公共性へ向けて再創造する統一の意識」であったというのです。

おそらく，同様の機能は，音楽だけではなく，絵画においてはよりわかりやすく立ち現れるかもしれません。風刺画や肖像画，宗教画，ある歴史的場面を描く絵画など，人々に訴えかけ，人々

を駆り立てる作用は，絵画にも当然に備わっていると言えるでしょう。人々を鼓舞し，共同体，コミュニティにまとめ上げていくそうした機能は，意外にも，音楽や絵画など，今日われわれが芸術と呼んでいるものの中に潜んでいることになります。

こうした芸術文化の機能は，個人に働きかけるばかりではなく，都市の景観，あるいは，日本に見られるように「自然」景観にも影響を与えることがあります。「ことがあります」というのはやや控えめな言い方で，もろに影響を与えていると言っても良いのかもしれません。

このように考えると，「創造階級」は，特に新しい階級というわけではなく，今まで意識されなかった存在に光を当てたところにユニークさがあると言えるかもしれません。現在「C型肝炎」と呼ばれている病気は，昔は「非A非B型肝炎」と呼ばれていました。現在は，D型肝炎，E型肝炎，G型肝炎，TT型肝炎などというのもあるようです。これらはウィルスによって引き起こされる肝炎ですが，では，まだそれぞれのウィルスが同定されていないため「非A非B型肝炎」と言われていた時代に，C型肝炎がなかったのかというと，そうではないですね。人間が見つけていないというだけです。同じように，ベートーヴェンからマーラーに至る作曲家達が「創造階級」と呼ばれていなかったからといって，その当時「創造階級」がいなかったということにはなりません。

・まったく新しい創造が行われるか

では，「創造」というのは，まったく新しいことを創り出すのか，というと果たしてそうでしょうか。T. クーンさんというアメリカの科学史家が『科学革命の構造』(みすず書房，1971年，原著は1962年)という画期的な本を書きました。一般に科学といっても，そうそう新しい構造で研究が行われたり，画期的な事物が発見されたりするわけではありません。そうしたある枠にはまった考え方の構造を，彼は「パラダイム」と名付けました。簡単に言えば，彼の発見は，しかし，ある時このように確立されたパラダイムを大きく転換するような全く新たな枠組みが提起され，新しい理論が構築されることがあるというものでした。こうしたパラダイムの転換は，最初は異端と揶揄されていたのに，それが正しければ，次第に市民権を得て，権威を獲得していくというものです。

けれども，現実は，そうそうやすやすとこうしたパラダイムの転換が起こるわけではありません。創造のように見える変化も，ナショナリズムの研究者であるA. スミスさんという人が「限定された鋳型」と名付けたような一定の枠組みの中での再解釈に過ぎないかもしれません。もちろん，そうした鋳型の中での再解釈だから価値が低いというわけではありません。しかし，これは，「創造」という言葉に何を求めるかによるのですが，単に新規なパラダイムばかりを求めるのではなく，改変，再解釈によって，枠組みそのものを変えるわけではない創造，漸進的な創造といいましょうか，そうしたものが，文化がコミュニティ再生に力をもつという意味では必要なのではないでしょうか。

今日の日本に引きつけて言えば，祭りの再発見だとか，コミックマーケット（コミケ）だとか，インターネットカフェだとか，場合によってはＢ級グルメブームだとかいったものは，既存の〈文化〉を大幅に変えたというものではないのですが，文化の再発見，再構築によって，コミュニティすなわち人と人とのつながり（連帯意識）や帰属意識を取り戻す可能性を秘めていると言えるのではないでしょうか。

４．文化と役所

・文化の両義性

さて，そろそろ時間も残り少なくなってきました。役所と文化との関係も聞きたいという方がいらっしゃると思います。すでにお話ししてきましたように，現代社会とりわけ日本の社会では，アイデンティティの危機が帰属の解釈をめぐって生じやすくなっており，その危機を回避すべく社会に組み込まれていたはずのコミュニティも崩壊の危機に直面しています。そこに文化が何らかの貢献をする可能性があるということをお話してきました。

〈文化〉は，コミュニティの再編を行い，新しい人と人とのつながり（連帯意識）と帰属意識を醸成する役割を果たせるのではないかということもお話ししてきました。つまり，文化には，人々の心の平安をもたらす側面があるということについては，おそらく皆さんも疑いを持たないでしょう。

しかし，一方，ベートーヴェンを引き合いに出してちょっとだけ述べたように，文化は，時として，人々を共同体に統合する力もあります。それ自体だけをみますと，別に悪いことのように見えません。しかし，権力者がそうした力を使うと，時に国家の暴力装置に民衆を統合する力ともなり得ます。よく引き合いに出されるのが，ナチスドイツが，ワーグナーの楽劇やベートーヴェンの交響曲をアーリア民族の優秀さを示すものとして活用し，さらにはそうした音楽を使ってユダヤ人迫害や全体主義に民衆を駆り立てた例です。日本でも，様々な軍歌は，人々を戦争に駆り立てる上で大きな役割を果たしたのではないかと思われます。今日では，北朝鮮のマスゲームもそうした力を使おうとしている例だと言えるでしょう。

つまり，〈文化〉は，たんにすばらしいものと手放しで礼賛するには危ない面がある。そういった点からみると，〈文化〉の実態は両義的なものであるということを忘れてはならないでしょう。

・役所と文化―住民が育む文化

したがって，いろいろなサービス提供装置と考えられている役所ではありますが，本質的には権力装置である役所が，〈文化〉に関わる場合に，われわれ市民は相当に注意を払わなければならないと言えるでしょう。つまり，役所が文化の内実に関わるようになると，気をつけておかないと，その〈文化〉は，国家の暴力装置に民衆を統合する力としての文化になりかねないということです。

とはいえ，それほどの力が現在の日本の役所にあるのか，という疑問もわいてきます。また，役所が施設を建設するのはよいが，その管理まで行うと，公平さを重視するあまり杓子定規の管理規則に基づいた管理となり，非常に使い勝手が悪くなるという批判もよく耳にします。近年の指定管理者制度は，そうした批判に幾分かは応えるための制度であると言えるかもしれません。

また，仮に役所が音頭取りをしたとしても〈文化〉は結局人々，住民のものであり，役所が気張っても「笛吹けど踊らず」状態になるのではないかという見通しをもつこともあながち間違いではないでしょう。つまり，役所が文化に口出ししたとしても，かつてならいざ知らず，今の日本では心配することはないという見方もできるでしょう。

でも，役所がたとえば，税金を使ってある種類の文化に肩入れするとしたらどうでしょうか。地域のどの文化活動にも公平に補助金を交付するというやり方は,行政評価委員会などからは「理念なきばらまきである」と非難されるかもしれませんが，税金の使い道としては，存外正しいかもしれません。しかし，たとえば役所がクラシック音楽団体にはたくさんの補助金を支出するけれども，演劇団体にはなけなしの援助しかしないというのはどうでしょうか。この場合，確かに「理念」はあるかもしれません。しかし，役所があまたある芸術文化のどれかのジャンルにだけこだわる，そして，そこにだけ手厚い援助を行うというのは，正しいやり方でしょうか。住民は納得するでしょうか。あるいは，住民を納得させられるでしょうか。

おそらく，今はやや極端な問題提起をしましたので，現実離れした想定だと思われているかもしれません。しかし，どの文化にどの程度税金を支出するのかは，実はすぐれて政治の問題です。つまり，利害関係が生じることを防ぐことができなく，そのための調整が必要になる問題だということです。

役所が文化に力を入れないのは,政策の貧困だという声を聞くこともあります。私自身クラシック音楽を愛していますので，質の高いクラシック音楽を音響の良いホールで，低廉な価格で聞いたり，自分たちが演奏するときもできるだけ音響の良いホールで，役所の補助金ももらって，できるだけ低廉な料金でお客さんに楽しんでいただけたらいいなと思います。しかし，クラシック音楽を全く聞かない人，身近でない人たちも市民の中にはいるわけです。そうした人たちにクラシック音楽に日本の役所が税金を支出することの正しさを説明し，納得してもらうのは至難の業ではないでしょうか。

同じことは，他の文化ジャンルについても言うことができます。そうだとすると，結局は役所が文化に貢献できることは，初期投資が大きく運営リスクも高い中規模以上のホール，それもクラシック音楽に特化するのではなく，工夫をして多目的に使える施設を準備すること，美術館等についてもとりあえず「ハコモノ」を建設すること，なのではないでしょうか。

その内実，中味を埋めて，地域の文化を創造発展させていくのは，その地域に住む住民自身が自らの手で行わなければならないのではないでしょうか。すべてを役所に任せて，あれやこれやと文句を言う前に，住民だけでは準備しにくい文化の枠組み，この場合施設の建設ですが，それ

を税金で賄うほかは，役所主導ではなく，住民主導でその施設を運営管理していくのが，これからの文化のあり方ではないかと思うわけです。

そうした管理運営が，実は，この講演のなかほどに申し上げたコミュニティ作りにも貢献する可能性があります。自主管理によって，クラシック音楽，演劇，ジャズ，その他の舞台芸術を愛好する人々が大きなつながりをもてるようになります。そうした輪を作っていくことが，今日問題となっているコミュニティの崩壊や，アイデンティティの喪失といった課題の解決にも貢献していくのではないでしょうか。

ずいぶんと脱線した話だと思われたかもしれませんが，いま申し上げたことが，このレジュメの冒頭に書きました結論，役所は「ハコモノ」を準備するだけで充分，の意図です。

時間が参りました。残された論点や疑問につきましては，明日のディスカッションの際に皆様方から提示していただけると幸いです。

ご清聴ありがとうございました。

(本稿は，2010 年 10 月 9 日に行われた北海学園大学市民公開講座での講演「文化再発見～役所にできることは何か」をまとめたものです。)

【主な参考文献】

岡田暁生『音楽の聴き方』（中公新書 2009，2009 年）
広井良典『コミュニティを問いなおす』（ちくま新書 800，2009 年）
B. アンダーソン『想像の共同体（増補版）』（白石さや・白石隆訳，NTT 出版，1997 年）
R. フロリダ『クリエイティブ資本論―新たな経済階級の台頭』（井口典夫訳，ダイヤモンド社，2008 年）
A. スミス『ネイションとエスニシティ』（巣山靖司ほか訳，名古屋大学出版会，1999 年）